

介護保険負担限度額認定申請書

年 月 日

(申請先)

長崎県西海市長 様

次のとおり関係書類を添えて、食費・居住費（滞在費）に係る負担限度額認定を申請します。

フリガナ			被保険者番号												
被保険者氏名			個人番号												
生年月日	明・大・昭	年	月	日	性別	男 ・ 女									
住 所	連絡先														
入所（院）した 介護保険施設の 住所地及び名称 （※）	連絡先														
認定証送付先 （※）	上記介護保険施設に認定証を送付 する ・ しない														
入所（院）年月日 （※）	平 ・ 令	年	月	日	1、入所中 2、在宅（ショートステイを含む）										

（※）介護保険施設に入所（院）していない場合及びショートステイを利用している場合は、記入不要です。

配偶者の有無	有 ・ 無				左記において「無」の場合は、以下の「配偶者に関する事項」については、記載不要です。										
配偶者に関する事項	フリガナ														
	氏 名														
	生年月日	明・大・昭・平	年	月	日	個人番号									
	住 所	連絡先													
	本年1月1日現在の住所 （現住所と異なる場合）														
	課税状況	市町村民税 課税 ・ 非課税													

収入等に関する申告	☐	①生活保護受給者／②市町村民税世帯非課税である老齢福祉年金受給者													
	☐	③市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額82万6千5百円以下です。（受給している年金に〇して下さい。以下同じ。） ※寡婦年金、かん夫年金、母子年金、準母子年金、遺児年金を含みます。以下同じ。													
	☐	④市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額82万6千5百円を超え、120万円以下です。													
	☐	⑤市町村民税世帯非課税者であって、課税年金収入額と【遺族年金※・障害年金】の収入額、その他の合計所得金額の合計額が年額120万円を超えます。													
預貯金等に関する申告	☐	預貯金、有価証券等の金額の合計が②の方は1000万円（夫婦は2000万円）、③の方は、650万円（同1650万円）、④の方は、550万円（同1550万円）、⑤の方は500万円（同1500万円）以下です。 ※第2号被保険者（40歳以上64歳以下）の場合、③～⑤の方は1000万円（夫婦は2000万円）以下です。													
	預貯金額		円	有価証券 （評価概算額）		円	その他 （現金・負債を含む）	（	）※	円					

申請者が被保険者本人の場合には、下記について記載は不要です。

申請者氏名	連絡先（自宅・勤務先）													
申請者住所	本人との関係													
委任欄	上記（申請者）の者がこの負担限度額認定申請書を提出することを委任します。													
申請者が本人以外の場合必要です。	被保険 氏 者住所	氏名 ④ （記名押印又は自筆による署名のいずれかとしてください。）												

注意事項

- （1） この申請書における「配偶者」については、世帯分離をしている配偶者または内縁関係の者を含みます。
- （2） 預貯金等については、同じ種類の預貯金等を複数保有している場合には、そのすべてを記入し、通帳等の写しを添付してください。
- （3） 書き切れない場合は、余白に記入するか又は別紙に記入の上添付して下さい。
- （4） 虚偽の申告により不正に特定入所者介護サービス費等の支給を受けた場合には、介護保険法第22条第1項の規定に基づき、支給された額及び最大2倍の加算金を返還していただくことがあります。

同 意 書

長崎県西海市長 様

介護保険負担限度額認定のために必要があるときは、官公署、年金保険者又は銀行、信託会社その他の関係機関（以下「銀行等」という。）に私及び私の配偶者（内縁関係の者を含む。以下同じ。）の課税状況及び保有する預貯金並びに有価証券等の残高について、報告を求めることに同意します。

また、貴市長の報告要求に対し、銀行等が報告することについて、私及び私の配偶者が同意している旨を銀行等に伝えて構いません。

年 月 日

<本人>

住所

氏名

<配偶者>

住所

氏名